

平成 30 年度 第 1 回伊勢市子ども・子育て会議 議事録

- 日 時 平成 30 年 12 月 13 日 (木) 午後 3 時 00 分～午後 4 時 20 分
- 場 所 伊勢市生涯学習センターいせトピア 研修室 1、研修室 2
- 出席委員 深草、花田、田垣、尾関、伊寿、森、杉山、北川、小林、藤田、山口、江原
- 事 務 局 健康福祉部
・次長 鳥堂、参事 鈴木
・こども課 課長 藤原、副参事 戸上、保育係長 堀川、保育施設管理係長 須川、こども育成係長 福田、長友、井坂
・健康課 課長 浦田、母子保健係長 樋口
・こども発達支援室 発達支援係長 西村
教育委員会事務局
・学校教育課 課長 籠谷
・社会教育課 課長 岩村、課長補佐 阿部
・教育総務課 西野
- 同 席 者 株式会社 ぎょうせい 加藤、中井
- 議 題
(1) 第 2 期伊勢市子ども・子育て支援事業計画及びニーズ調査の調査票について
(2) (特定) 教育・保育施設の利用定員・確保策について
(3) 保育所運営における事業の報告について

- ・事務局より開会挨拶、委員・事務局紹介、資料確認、会長挨拶、会議成立宣言。

【事務局より】

議題（１）について説明（資料１－１、１－２、１－３、１－４、１－５、１－６）

【委員からの意見】

○前回のアンケートの回収率はどの程度か。アンケートの回答期間は短くないか。

→前回のアンケートの回収率は全体で 47.6%である。期間については年末から年始にかけて
発送し、1月末頃を回収の期間と考えている。

（「→」は事務局回答の意）

○前回のアンケートからイラストが入り少しは見やすくなったが、第一印象としては設問数が多く回答に時間がかかる、と感じる。

○資料１－４、11 ページの間 18 および資料１－５、8 ページの間 14 で「夏休み、冬休みなどの長期休暇中」との言葉があるが、休暇ではなく休業の方が一般的ではないか、長期休暇という表現だと親が長い休みのときのことと思うが。

→表現について、もう一度検討する。

【事務局より】

議題（２）について説明（資料２）

【委員からの意見】

○明倫幼稚園と中島幼稚園の認定こども園への移行は平成 31 年 4 月からか。また、現在は仮名称となっているが名称はどうなるか。

→平成 31 年 4 月からの移行となる。名称については大体が仮名称（めいりんこども園と中島こども園）のままとなる。

○保護者のニーズの多様化に伴い、幼稚園が認定こども園化していくのが国の流れであると考えているが、幼稚園も待機児童がいるのか。

→今現在、国が定義する待機児童は生じていない。保育所においては希望する園に入所できずに待たれている方は100名超おり、その中のほとんどが1歳児である。既存の幼稚園が認定こども園化することにより、0・1歳児の受け入れ枠が広がることは非常に有効であると考ええる。

○少子化で子どもが減っている中で希望する保育所に入所できずに待たれている方がそんなにいるのは、働く女性が増えてきたということか。

→以前は3歳になったらどこかの施設へ、という方が多かったが、子どもが0歳・1歳の早い時期から保育所へ預ける、という方が増えてきたと考えられる。

○保護者から育てられることと、幼保の先生方から育てられることのギャップは大きいと思うが、日本全体の流れとしては従来保護者がやっていたことを幼保の先生方がどこまでカバーできるのかということ問われる時代になってきたと感じる。

【事務局より】

議題（3）について説明（資料3-1、3-2、3-3）

【委員からの意見】

○資料3-2、4ページの公立計、利用定員175名となっているが、私立計の誤りではないか。

→誤りである。正しくは私立計、利用定員692名である。

○（資料3-3、7ページ）数字的にみても、0、1、2歳児の利用者数が増加しているが、子どもが保護者に育てられ人間として育っていく大切な時期である。保育の質の向上に加え、保護者も保育現場の中に近づいてもらい、子育てについて色々学んだりしてもらえるような事業計画にしていくべきと感じる。

→日々の保育においても保護者より様々なニーズがあり、今回実施するアンケートにおいてもそういったニーズを酌み取りながら調査結果を精査し、施策を組み立てていきたい。

○希望する保育所に入所できずに待たれている方が多くいることについて、保育所において公立、私立を問わず、保育士が不足しているため児童が入れないという現状があるのか。

→大きく2つ要因があると考えており、ひとつは施設の規模に対して希望される方が多いことから受け入れができない場合、もうひとつは、委員が言われたとおり保育士が十分対応できるだけ確保ができない場合があるとする。

○保育士が十分対応できるだけ確保できない場合がある中で、今年、伊勢市は保育士の募集をしなかったのはなぜか。

→正規職員の採用募集は行っていないが、嘱託職員の採用募集は行っている。

○嘱託職員の募集に対し応募件数、採用件数はどの程度あるか。

→ハローワークへ募集を依頼したばかりであり、現時点では把握できていない。

○保育士確保することによって公立、私立共に入所できずに待たれている方の解消が出来ると思われる。津市ではFM三重（ラジオ）で発信をして、松阪市では高田短大と提携を行い人材の確保を行っている。伊勢市も提携を行い人材の確保に努めてはどうか。また、国は保育士資格、幼稚園免許がなくてもその園で判断し雇用をするよう促しているが、私立では離職率も高い。人材確保についても公立、私立区別なく連携して行っていくべきではないか。

→ご意見のとおり公立、私立に関係なく保育の提供は必要だと考える。人材確保については県で保育士・保育所支援センターというものが設けられており、潜在保育士に対しての働きかけや、再就職に向けての支援などを行い、公立、私立を問わない保育士の人材確保に取り組んでいる。伊勢市としても私立に対し、人件費について補助を行うことや、資格のない職員についての雇用支援などの取組についても考えている。色々な方策についてこれからも検討していきたい。

○平成31年10月1日から幼児教育の無償化が始まるが、給食費の負担についてどのようになるか。

→給食費について、現在保育所では3歳以上児の主食の部分に関しては保護者に実費をご負担いただいている、副食の部分に関しては通常の保育に要する経費ということで保育料の中に含まれるという考え方である。この現在保育料に含まれている副食の部分について、副食の部分を取り出して、実費として保護者にご負担いただくということが、今、国で検討されている。そのため、無償化といいながら新たな費用負担が生じるというようなところもあり、その動向に関して注視しながら対応したい。

○特別な支援を要する児童の保育に関して保育士を加配する場合の人員費の補助をするにあたっての認定について、1号認定の審査は県が、2号認定の審査は伊勢市がしている。県での手続きには証明が必要となるが簡素化は出来ないのか。

→助成をする元が県と市とで異なることにより、認定にあたっての基準や、必要となる資料に違いがあることの認識はしている。以前より私立幼稚園協会様よりご意見をいただいているところであり、今後も検討したい。

○学校の統廃合について優先順位はどうなっているのか。統廃合によって入学するであろう小学校区内の保育所へ預けることを考える保護者もいるが、統合の時期が分からないと預けることが出来ない、と不安の声も出ている。具体的な統廃合の計画などを示して欲しい。

→学校統廃合については健康福祉部で回答が出来ないため、声があった旨教育委員会へ伝える。

【その他】

議事録のホームページへの公開に関することと、次回会議を3月中旬に予定しており、アンケート結果の報告や現行計画の進捗確認、保育施設の利用定員確保策について意見聴取などを行う予定であることについて説明。